

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社トークン
【英訳名】	TOKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 永 津 嘉 人
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671-2299
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 神 谷 亨
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671-2915
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 神 谷 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	83,641	76,974	169,901
経常利益 (百万円)	1,137	781	2,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	743	551	1,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,291	568	2,145
純資産額 (百万円)	20,250	20,613	20,815
総資産額 (百万円)	53,609	49,899	57,547
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.46	95.31	3,462.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	41.2	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△380	△1,510	2,343
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△143	△36	16
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△624	△835	△987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,418	5,557	7,940

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.05	13.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第68期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第67期第2四半期連結累計期間及び第67期につきましても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国経済における新政権の政策動向や、中国を始めとする新興国経済の減速など、海外経済の影響により先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費の回復は遅れており、依然として厳しい状況が続いております。

食品流通業界におきましては、小売業の一部で既存店売上高が前年を上回る動きが続いておりますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、当期については“成長戦略”を最優先項目とし、取組みのスピードをさらに上げるため、『成長戦略の実現に向けた挑戦“Try”』を基本方針として活動しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、第1四半期同様、スーパーにおける前期の主力得意先との取引拡大に加え、外食・加工ベンダーとの取引が好調に推移するものの、コンビニエンスストアにおける主力得意先の店舗ブランド転換による納入店舗数減等により売上高は769億74百万円（前年同期比8.0%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少、及び共同配送取扱高の減少による収入減に加え、惣菜製造工場における製造品目の変更に伴う労務費・原材料費比率の増加等により、営業利益は5億9百万円（同42.6%減）、経常利益は7億81百万円（同31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億51百万円(同25.8%減)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は498億99百万円となり、前連結会計年度末と比べて76億48百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が23億82百万円、受取手形及び売掛金が29億93百万円、未収入金が13億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は292億86百万円となり、前連結会計年度末と比べて74億45百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が69億16百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は206億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億2百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が4億1百万円増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が6億20百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億82百万円減少し、55億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、15億10百万円（前第2四半期連結累計期間は3億80百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に売上債権の減少額が29億93百万円、未収入金の減少額が13億35百万円、税金等調整前四半期純利益が7億84百万円となった一方で、仕入債務の減少額が69億16百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、36百万円（前第2四半期連結累計期間は1億43百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が66百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が82百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億35百万円（前第2四半期連結累計期間は6億24百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が6億20百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	7,050,000	—	1,243	—	1,132

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永津邦彦	名古屋市市中川区	663	9.40
永津眞紀子	名古屋市市中川区	335	4.75
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	334	4.73
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	317	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	286	4.05
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	222	3.14
株式会社壱番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市市中川区	169	2.39
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番	160	2.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号	150	2.12
計	—	2,847	40.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,339千株(18.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,339,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,000	5,708	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000	—	—
総株主の議決権	—	5,708	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4 番 8 号	1,339,000	—	1,339,000	18.99
計	—	1,339,000	—	1,339,000	18.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,942	5,559
受取手形及び売掛金	17,559	14,566
商品及び製品	4,005	3,188
原材料及び貯蔵品	417	411
未収入金	6,664	5,327
その他	402	346
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,993	29,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,779	3,699
土地	4,287	4,287
その他（純額）	948	1,048
有形固定資産合計	9,015	9,035
無形固定資産	252	232
投資その他の資産		
投資有価証券	7,545	7,553
退職給付に係る資産	50	35
その他（純額）	3,696	3,648
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	11,286	11,231
固定資産合計	20,554	20,499
資産合計	57,547	49,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	22,649
未払法人税等	298	222
賞与引当金	430	248
役員賞与引当金	16	11
その他	3,833	3,506
流動負債合計	34,145	26,638
固定負債		
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	22	13
資産除去債務	512	517
その他	2,047	2,111
固定負債合計	2,587	2,647
負債合計	36,732	29,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,227	17,629
自己株式	△1,778	△2,398
株主資本合計	17,825	17,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	2,880
退職給付に係る調整累計額	93	81
その他の包括利益累計額合計	2,948	2,962
非支配株主持分	41	44
純資産合計	20,815	20,613
負債純資産合計	57,547	49,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,641	76,974
売上原価	75,558	69,622
売上総利益	8,082	7,352
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,811	3,648
給料及び手当	1,048	1,050
賞与引当金繰入額	316	225
役員賞与引当金繰入額	7	4
退職給付費用	31	26
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賃借料	524	529
その他	1,453	1,356
販売費及び一般管理費合計	7,194	6,842
営業利益	888	509
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	55	75
受取地代家賃	66	76
不動産賃貸料	94	74
その他	98	93
営業外収益合計	323	327
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	57	40
その他	14	12
営業外費用合計	74	55
経常利益	1,137	781
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	1,135	784
法人税、住民税及び事業税	369	165
法人税等調整額	27	63
法人税等合計	396	229
四半期純利益	738	554
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	738	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	26
退職給付に係る調整額	△10	△12
その他の包括利益合計	552	13
四半期包括利益	1,291	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	565
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,135	784
減価償却費	299	277
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△10	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	△182
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△4
受取利息及び受取配当金	△64	△83
支払利息	2	2
固定資産売却損益（△は益）	0	0
固定資産除却損	1	11
売上債権の増減額（△は増加）	211	2,993
たな卸資産の増減額（△は増加）	158	824
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,297	△6,916
未収入金の増減額（△は増加）	670	1,335
未払金の増減額（△は減少）	△113	△404
その他	81	34
小計	△1	△1,339
利息及び配当金の受取額	64	81
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△440	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△125	△82
固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△18	△20
投資有価証券の売却による収入	—	66
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△73	△64
自己株式の取得による支出	△456	△620
配当金の支払額	△95	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△835
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,148	△2,382
現金及び現金同等物の期首残高	6,567	7,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,418	※ 5,557

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,420百万円	5,559百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2 "	△2 "
現金及び現金同等物	5,418百万円	5,557百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	95	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	91	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	149	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	85	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同
法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第2四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 289,000株
株式の取得価額の総額 620百万円
取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付及び
自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益	118円46銭	95円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	743	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	743	551
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,277	5,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年3月28日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 85百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月13日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。